

損 益 計 算 書

平成19年 5月 1日から
平成20年 4月 30日まで

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売上高		3,068,748,819
事業収入		
番組供給収入	1,377,527,419	
タイム・スポット制作収入	827,184,870	
クロスメディア収入	244,786,996	
受入回線収入	319,253,114	
催物収入	137,003,642	
その他収入		
業務受託料	50,432,510	
その他収入	112,560,268	
売上原価		2,182,826,194
番組制作費	1,020,691,245	
ネットワーク費	608,068,935	
開拓費	145,781,971	
CS回線運営費	294,665,504	
催物費	113,618,539	
売上総利益		885,922,625
販売費及び一般管理費		603,485,244
営業利益		282,437,381
営業外収益		7,512,781
受取利息	2,371,063	
受取配当金	3,200,500	
その他雑収入	1,941,218	
営業外費用		364,043
支払利息	364,043	
経常利益		289,586,119
特別損失		12,653,040
投資評価引当金	12,600,000	
固定資産除却損	53,040	
税引前当期純利益		276,933,079
法人税、住民税及び事業税		121,778,100
当期純利益		155,154,979

貸借対照表

(平成20年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,201,650,517	流動負債	338,514,254
現金	3,246,658	未払金	403,200
普通預金	633,913,072	未払費用	173,943,672
定期預金	300,000,000	前受金	48,404,470
売掛金	274,571,497	仮受金	32,668
未収入金	270,000	預り金	4,924,904
貯蔵品	798,470	役員賞与引当金	6,700,000
前払金	2,116,284	賞与引当金	39,000,000
前払費用	3,096,799	未払法人税等	44,249,440
短期貸付金	8,500,000	未払事業税	12,946,400
立替金	1,137,737	未払消費税等	7,909,500
貸倒引当金	△ 26,000,000		
		固定負債	68,787,200
		役員退職慰労引当金	17,110,000
		退職給付引当金	51,677,200
固定資産	895,263,059		
有形固定資産	41,316,168		
構築物	35,000,000	負債合計	407,301,454
建物附属設備	1,219,300		
機械及び装置	305,608,560	純資産の部	
工具器具及び備品	49,130,818	株主資本	1,689,612,122
車輛及び運搬具	2,697,494	資本金	400,000,000
減価償却累計額	△ 352,340,004	利益剰余金	1,289,612,122
無形固定資産	10,482,600	利益準備金	44,610,000
電話加入権	10,482,600	その他利益剰余金	1,245,002,122
投資その他の資産	843,464,291	配当積立金	356,000,000
投資有価証券	746,535,290	別途積立金	518,000,000
子会社株式	17,400,000	繰越利益剰余金	371,002,122
差入保証金	43,595,000		
その他の投資	400,001		
長期貸付金	35,300,000	純資産合計	1,689,612,122
敷金	234,000		
資産合計	2,096,913,576	負債及び純資産合計	2,096,913,576

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は、総平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の定める基準により、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、当期末における要支給額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における要支給額の100%を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

構築物	13,667,500円
建物附属設備	984,109円
機械及び装置	291,229,899円
工具器具及び備品	43,868,902円
車輛及び運搬具	2,589,594円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	211,201円51銭
2. 1株当たり当期純利益	19,394円37銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。